



トピックス

2020年5月8日

脱ロックダウン：その国のリーダーに責任感と決断力はあるのか？

ロックダウンは、導入よりも「出口」が難しい

物事は、始めるよりも終わる方が困難です。各国が導入したロックダウンについても、例外ではありません。それをいかに緩和していくのか。この出口戦略は容易ではなく、賭けの要素が付きまといま

なお、ロックダウンとは、新型コロナウイルスの感染を抑止するための、外出の制限や休校・休業などを指します。その意味で、日本もロックダウンを導入しているのです。ただ、日本の場合、強制力の弱い「自粛要請」(矛盾した奇妙な言葉ですが)なので、緩やかなロックダウンと言うべきです(図表1)。

厳しいロックダウンには、もう耐えられない

新型コロナウイルスの感染数が際立って多い欧米諸国では、3月から、厳しいロックダウンが導入されました。おそらくその効果もあり、4月以降、感染者や死者の増え方はたしかに鈍化しています。

とはいえ、ワクチンは開発途上で、集団免疫が得られた証拠もありません(なお、コロナウイルスの抗体に関する研究は十分でなく、集団免疫を目指すのは危険)。しかし、永遠にロックダウンを続けるわけにはいきません。雇用や所得、国・地方の財政、子供の学習などに、大きな悪影響を与えるからです。

出口戦略への金融市場の期待は、やや行き過ぎ

このため4月下旬以降、欧米を中心に、ロックダウンを緩和する動きや議論が広がっています。世界が不況に陥る中でも、主要国の株価が案外底堅いのは、そうした出口戦略が期待されているためです。

ただしロックダウンの緩和は、データを確認しつつ慎重に進めねばなりません。よって、過度な期待は禁物です。ウイルス流行前の日常に戻るには、最低でも数か月はかかります。気を緩めた途端、あるいは秋以降に気温が下がったとき、ウイルスの第2の波が襲いかかる、という可能性も否定できません。

米国人の大半は、ロックダウンの解除に対し慎重

米国の多くの州でも、ロックダウンの緩和が始まりました。ウイルスの検査体制などが不十分な中で、見切り発車です。解雇が容易な米国では失業者が激増し、財政で支え切れなくなってきたのです。

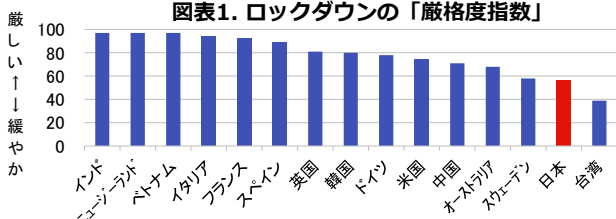
ただ、米景気が鮮やかな回復傾向を示すのは、早くても7月以降でしょう。雇用や所得が損なわれているため、需要がすぐに戻るとは考えにくいからです。また、多くの人、他人と接近する状況をかなり恐れています(図表2)。よく報じられる「ロックダウン反対」のデモは、小規模な動きにすぎません。

綿密な計画が必要だが、最後はリーダーの責任

厳しいロックダウンを導入したイタリア、フランス、スペインも、それを緩和していく方針です。ただし、ウイルスの感染・回復状況、検査能力や病床数を確認しながらの、綿密な計画に基づく緩和です。

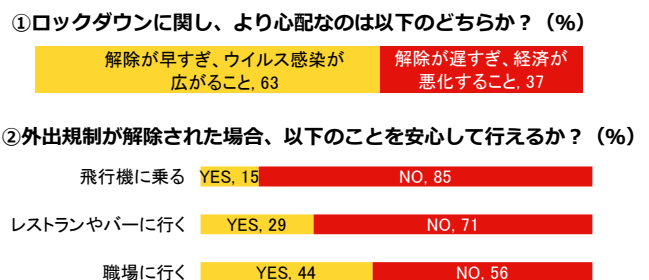
ロックダウンについては、どれだけ役立ったのか、定かではありません。緩和が成功する保証もありません。コロナウイルスには不明な部分が多いので、対応には賭けの要素が必ず残るのです。それでも自分の責任で決断し、自らの言葉で方針を明瞭に説明する。これがリーダーたる者の務めであるはず

図表1. ロックダウンの「厳格度指数」



(注)各国における「休校」「休業」「イベント中止」「公共交通機関停止」「外出制限」「国境封鎖」などの導入実績を指数化したもの。導入の場合は全国一律か否か、強制か否か、などを加味。全ての措置を全国に強制した場合、指数は100になる。各国とも5月6日までで最も厳しかった時点の数値を採用
 (出所)Oxford COVID-19 Government Response Trackerより、しんきん投信作成

図表2. 米世論調査



(注)2020年4月20-22日調査
 (出所)CBS News Pollより、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。